

「実行計画」とは

- 産業競争力強化法に基づき、成長戦略関連施策のうち重点的に講ずべき施策を定めるもの（**実施期限や担当大臣を明示**）。
- 『日本再興戦略』改訂2015等に盛り込まれた施策のうち、**当面3年間に実施される、規制・制度改革が中心**。
- 担当大臣は、実施期限までに施策を実施する責務を負う。

重点施策に関する記載の例

産業の新陳代謝

- コーポレートガバナンスの強化
- サービス産業の活性化・生産性の向上
- 「ベンチャー・チャレンジ2020(仮称)」の策定
- IoT、ビッグデータ、人工知能時代に対応する「新産業構造ビジョン」の策定
- 「未来投資に向けた官民対話」

大学改革／科学技術イノベーション／世界最高の知財立国

- 国立大学経営力戦略
- 競争的研究費の改革
- 「クロスアポイントメント」制度の積極的な導入
- 「特定国立研究開発法人(仮称)」の制度化
- 宇宙開発利用を支える制度の強化
- ロボットによる新たな産業革命の実現

地域／中堅中小企業・小規模事業者

- 「よろず支援拠点」の強化
- 地域イノベーションの推進
- ローカルベンチマークの活用
- 「稼ぐ力」の確立に向けた金融機能の強化(信用保証制度)

国際展開戦略

- 経済連携の推進、対内直接投資促進
- インフラ輸出の拡大
- クールジャパンの推進

雇用制度改革・人材力の強化

- 働き過ぎ防止のための取組強化(長時間労働抑制策、年次有給休暇取得促進策等)
- 高度プロフェッショナル制度/裁量労働制の新たな枠組み/フレックスタイム制の見直しのための法的措置
- 若者雇用促進法に基づく、企業の人材育成等の取組の情報提供の促進
- 「セルフ・キャリアドック」の導入促進
- 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関
- 予見可能性の高い紛争解決システムの構築
- 高齢者の活躍促進
- 待機児童解消加速化プランの推進
- 女性が働きやすい制度等への見直し
- 外国人技能実習制度の抜本的な見直し

世界最高水準のIT社会の実現

- 国民・社会を守るサイバーセキュリティ
- マイナンバー利活用範囲の拡大
- 「代理機関(仮称)」の設立
- 国、独法等におけるパーソナルデータの利用環境整備
- モバイル分野の競争促進

健康・医療

- 医療等分野における番号制度の導入
- 「地域医療連携推進法人」制度の創設
- 個人・保険者・経営者等に対する健康・予防インセンティブの付与

立地競争力の更なる強化／エネルギー

- 成長志向の法人税改革
- 国家戦略特区
- PPP/PFIの活用拡大
- 都市の競争力の向上と産業インフラの機能強化
- 公的・準公的資金の運用等の見直し
- 電力・ガス・熱供給システム改革
- 固定価格買取制度の見直し

農林水産業／観光

- 農地中間管理機構の機能強化
- 米政策改革の着実な実施
- 収入保険の導入に向けた検討
- 輸出の促進
- 観光旅行消費の一層の拡大(消費税免税制度)

「改革2020」プロジェクト推進による改革モメンタム

- 次世代都市交通システム・自動走行の活用、分散型エネルギー資源の活用、先端ロボット技術の社会実装、医療サービス・技術の国際展開、観光立国のショーケース化、対日直接投資の拡大